



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2018年11月6日 配当支払開始予定日 2018年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	228,163	3.8	35,733	△0.4	34,234	0.1	24,705	24.8
2018年3月期第2四半期	219,754	13.1	35,874	4.7	34,212	5.7	19,792	△8.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 32,002百万円(△16.1%) 2018年3月期第2四半期 38,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	76.78	76.66
2018年3月期第2四半期	61.53	61.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	867,467	498,175	56.0
2018年3月期	826,243	472,863	55.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 486,046百万円 2018年3月期 460,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	4.2	70,000	△0.0	68,000	△3.7	44,000	△4.0	136.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 ()、除外 1社 (NGK(蘇州)電瓷有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	327,560,196株	2018年3月期	327,560,196株
2019年3月期2Q	5,786,396株	2018年3月期	5,794,181株
2019年3月期2Q	321,769,369株	2018年3月期2Q	321,667,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの国内需要の減少に加え、海外向けの出荷が低調に推移いたしました。セラミックス事業では、欧州乗用車のディーゼル比率低下に伴いS i C製DPF（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）の出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制の強化によりガソリン乗用車用GPF（ガソリン・パティキュレート・フィルター）やセンサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にパッケージの需要が低調に推移した一方、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要が増加しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増の2,281億63百万円となりました。利益面では、売上高が増加したものの研究開発費や減価償却費等が増加した影響等により営業利益は前年同期比0.4%減の357億33百万円、経常利益は前年同期並みの342億34百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2014年3月期に決議した海外子会社の清算結了に伴い税負担が軽減し、同24.8%増の247億5百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比11.1%減の242億円、営業損益は31億19百万円の営業損失（前年同期は21億9百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同3.5%増の1,226億30百万円、営業利益は同0.3%減の288億60百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同1.3%増の302億57百万円、営業利益は同2億81百万円増の3億11百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同15.2%増の524億92百万円、営業利益は同7.6%増の96億76百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて412億24百万円増加の8,674億67百万円となりました。これは主として、有形固定資産やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて159億12百万円増加の3,692億92百万円となりました。これは主として、社債が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ253億12百万円増加の4,981億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、為替は当初前提（1米ドル105円、1ユーロ125円）と比較して円安で推移しましたが、セラミックス事業において、欧州乗用車のディーゼル比率低下に伴いS i C製DPF（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）の出荷が減少しているほか、電力事業において国内外でがいしの需要低迷が継続しており、売上高、利益ともに前回予想を下回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円としております。

（期中平均為替レート1米ドル110円、1ユーロ130円）

2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	500,000	77,000	76,500	52,000	161.61
今回修正予想 (B)	470,000	70,000	68,000	44,000	136.74
増減額 (B-A)	△30,000	△7,000	△8,500	△8,000	—
増減率 (%)	△6.0	△9.1	△11.1	△15.4	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	451,125	70,026	70,615	45,814	142.42

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,928	125,098
受取手形及び売掛金	104,029	97,624
有価証券	68,428	73,481
たな卸資産	130,816	147,021
その他	18,855	19,806
貸倒引当金	△123	△129
流動資産合計	455,934	462,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,331	87,788
機械装置及び運搬具（純額）	123,162	133,830
その他（純額）	70,607	84,160
有形固定資産合計	270,100	305,779
無形固定資産	3,659	3,902
投資その他の資産		
投資有価証券	74,649	74,000
その他	22,044	21,031
貸倒引当金	△145	△148
投資その他の資産合計	96,548	94,882
固定資産合計	370,308	404,565
資産合計	826,243	867,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,551	45,896
短期借入金	5,969	7,622
1年内返済予定の長期借入金	10,572	10,392
未払法人税等	※1 16,509	※1 10,935
N A S 電池安全対策引当金	2,561	2,209
競争法関連損失引当金	1,174	1,353
その他	43,561	47,348
流動負債合計	126,899	125,759
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	185,032	186,715
退職給付に係る負債	20,909	20,942
その他	10,538	10,875
固定負債合計	226,480	243,533
負債合計	353,380	369,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,948	71,946
利益剰余金	322,622	340,567
自己株式	△12,153	△12,136
株主資本合計	452,266	470,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,659	25,927
繰延ヘッジ損益	△31	10
為替換算調整勘定	△7,990	△2,919
退職給付に係る調整累計額	△7,919	△7,197
その他の包括利益累計額合計	8,717	15,820
新株予約権	857	935
非支配株主持分	11,021	11,192
純資産合計	472,863	498,175
負債純資産合計	826,243	867,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	219,754	228,163
売上原価	150,966	156,717
売上総利益	68,787	71,445
販売費及び一般管理費	32,913	35,711
営業利益	35,874	35,733
営業外収益		
受取利息	301	362
受取配当金	981	650
為替差益	—	495
その他	1,592	391
営業外収益合計	2,875	1,900
営業外費用		
支払利息	1,147	1,342
持分法による投資損失	915	622
為替差損	145	—
デリバティブ評価損	667	738
関係会社清算損	1,459	388
その他	202	305
営業外費用合計	4,537	3,398
経常利益	34,212	34,234
特別利益		
固定資産売却益	37	37
投資有価証券売却益	0	35
特別利益合計	38	73
特別損失		
固定資産処分損	460	234
減損損失	2,462	1,462
競争法関連損失引当金繰入額	1,070	178
特別損失合計	3,993	1,875
税金等調整前四半期純利益	30,257	32,433
法人税、住民税及び事業税	8,142	6,779
法人税等調整額	2,038	902
法人税等合計	10,181	7,682
四半期純利益	20,075	24,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,792	24,705

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	20,075	24,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,560	1,271
繰延ヘッジ損益	△43	43
為替換算調整勘定	13,587	5,376
退職給付に係る調整額	1,035	681
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△120
その他の包括利益合計	18,075	7,252
四半期包括利益	38,151	32,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,486	31,808
非支配株主に係る四半期包括利益	664	193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を2012年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、2016年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2016年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では2011年3月期から2015年3月期までの事業年度について、2017年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに2016年3月期及び2017年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、2017年3月期決算に反映いたしました。なお、2018年3月期以降の事業年度については、必要に応じて見積税額を決算に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第2四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,216	118,491	29,864	44,180	219,754	—	219,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	5	—	1,404	1,423	△1,423	—
計	27,230	118,497	29,864	45,585	221,178	△1,423	219,754
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,109	28,960	29	8,990	35,870	4	35,874

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,177	122,628	30,257	51,100	228,163	—	228,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	2	—	1,392	1,416	△1,416	—
計	24,200	122,630	30,257	52,492	229,580	△1,416	228,163
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,119	28,860	311	9,676	35,729	4	35,733

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

〔セグメント間売上消去後〕

□は'18/4公表値

□は'18/4公表値

	2018年3月期 第2四半期累計		2019年3月期 第2四半期累計		前年 同期比	2018年3月期 通期		2019年3月期 通期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,198	100%	2,400 億円 2,282	100%	+4%	億円 4,511	100%	5,000 億円 4,700	100%	+4%
<海外売上高合計>	<1,615>	73%	<1,644>	72%	+2%	<3,273>	73%	<3,300>	70%	+1%
営業利益(%)	(16%) 359		350 (16%) 357		△0%	(16%) 700		770 (15%) 700		△0%
電力関連事業	272	12%	242	11%	△11%	544	12%	480	10%	△12%
営業利益(%)	(-) △21		(-) △31		-	(-) △47		(-) △65		-
セラミックス事業	1,185	54%	1,226	54%	+3%	2,407	53%	2,520	54%	+5%
営業利益(%)	(24%) 290		(24%) 289		△0%	(24%) 567		(22%) 565		△0%
エレクトロニクス事業	299	14%	303	13%	+1%	613	14%	620	13%	+1%
営業利益(%)	(0%) 0		(1%) 3		+941%	(1%) 9		(2%) 10		+9%
プロセステクノロジー事業	442	20%	511	22%	+16%	947	21%	1,080	23%	+14%
営業利益(%)	(20%) 90		(19%) 97		+8%	(18%) 171		(18%) 190		+11%

	売上高比	売上高比	前年 同期比	売上高比	売上高比	前期比
経常利益(%)	342 (16%)	330 342 (15%)	+0%	706 (16%)	765 680 (14%)	△4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(%)	198 (9%)	200 247 (11%)	+25%	458 (10%)	52 440 (9%)	△4%
ROE	-	-		10.4%	9.2%	
1株利益	61.53円	76.78円		142.42円	136.74円	
配当金(配当性向)	21円	25円		44円(30.9%)	50円(36.6%)	

為替レート(円/USD)

111

110

111

110

為替レート(円/EUR)

127

130

129

130

設備投資	320	15%	508	22%	+59%	717	16%	1300	28%	+81%
減価償却費	145	7%	172	8%	+18%	303	7%	365	8%	+20%
研究開発費	100	5%	106	5%	+6%	211	5%	250	5%	+18%

**第2四半期累計期間の要点・・・増収も営業利益・経常利益は前年同期並み。
当期純利益は増益。**

① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字拡大

- ・がいし 国内電力会社の設備投資抑制が続き需要が低調であったほか、中国向けの出荷が低調に推移し、減収・赤字拡大。
- ・NAS 大口案件の出荷が無く低調。

【セラミクス】……………増収・利益は前年同期並み

- ・自動車関連 欧州の排ガス規制強化に伴いセンサーや GPF(ガソリン・パーティキュレート・フィルター)の需要が増加し増収。利益は償却費や開発費が増加し前年同期並み。

【エレクトロニクス】……………売上・利益共に前年同期並み

- ・電子部品 中国の携帯基地局投資が低調であることを背景にパッケージの需要が減少した一方、ウエハー製品の需要が増加し、売上・利益は前年同期並み。

【プロセステクノロジー】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 データセンター向け等の半導体需要増を背景に、半導体メーカーのメモリ関連投資が高水準で推移し、増収・増益。

② 為替影響: 売上高 $\Delta 2$ 億円、営業利益 $\Delta 4$ 億円

- ・前年同期 111 円→当期 110 円/USD、127 円→130 円/EUR

③ 法人税等 2014年3月期に決議した海外子会社の清算終了に伴い、税負担が軽減。
(期首見通しでは下期の終了を想定)

通期 見通しの要点 …… 増収も営業利益は前期並み。経常利益・当期純利益は減益の見通し。(4月公表値に対しては円安のプラス影響あるも、自動車関連製品やがいし需要減等により下方修正。)

① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字拡大

- ・がいし 国内需要の低迷に加え、中国・中近東を中心に海外需要も減少し赤字が拡大する見通し。
- ・NAS 国内外共に大口案件無く、赤字が継続する見通し。

【セラミクス】……………増収・利益は前期並み

- ・自動車関連 排ガス規制強化に伴いセンサーや GPF の需要が増加し増収も、利益は償却費や開発費の増加により前期並みの見通し。

【エレクトロニクス】……………売上・利益共に前期並み

- ・電子部品 パッケージの需要が低調に推移する一方、ウエハー製品や HDD 用圧電素子の需要が増加し、売上・利益共に前期並みの見通し。

【プロセステクノロジー】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーがメモリ価格下落を受けて投資延期に動く等、足元の需要は調整局面にあるも、前期比では半導体製造装置の需要が伸びており通期の業績は増収・増益の見通し。

② 為替影響: 売上高 $\Delta 10$ 億円、営業利益 $\Delta 9$ 億円

- ・前期 111 円→当期 110 円/USD、129 円→130 円/EUR
(下期為替前提: 110 円/USD、130 円/EUR)

- ・下期 1 円当たりの影響: USD(売上高 6 億円、営業利益 2.7 億円)
EUR(売上高 3 億円、営業利益 0.5 億円)

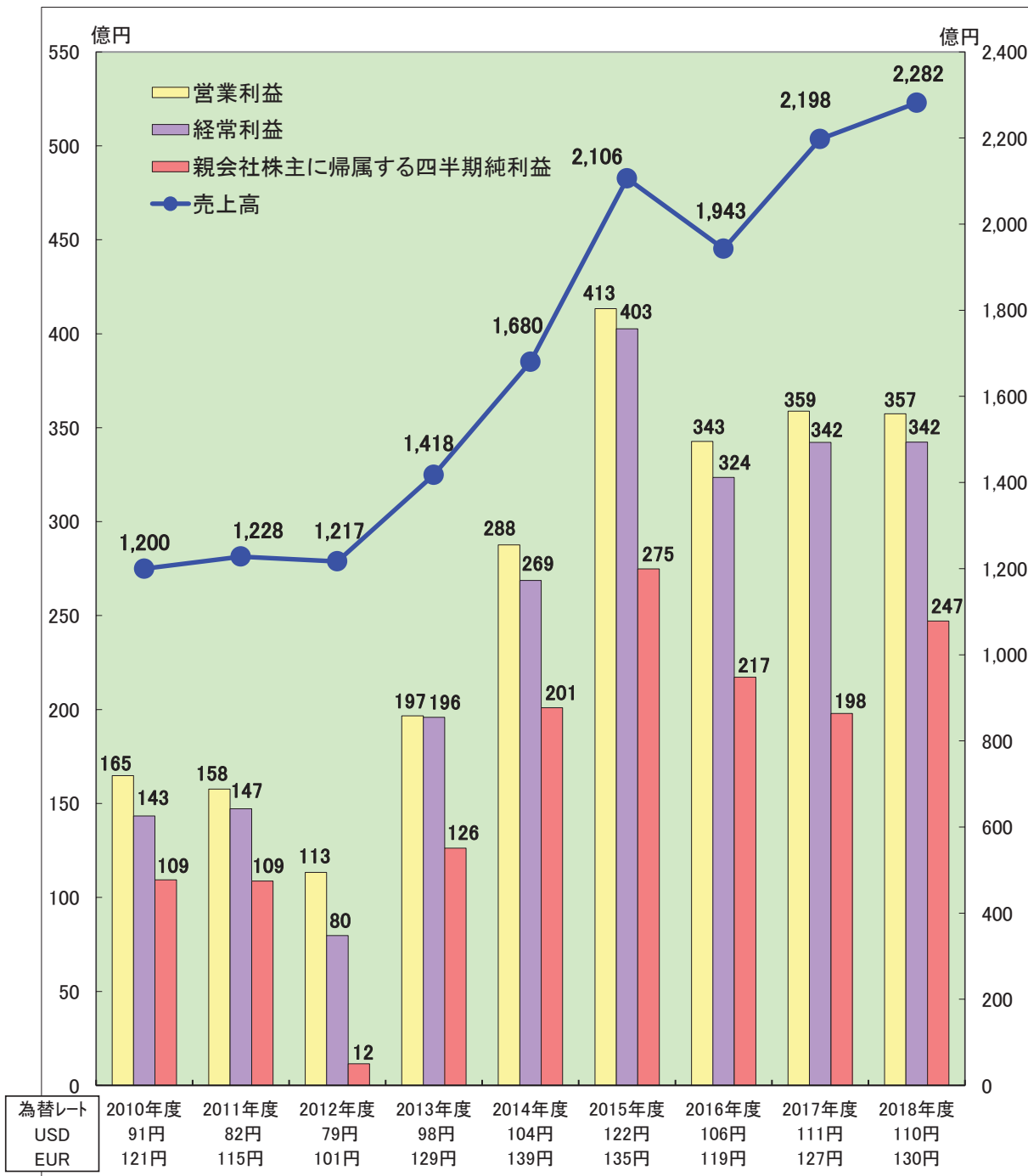
③ 配当予想 中間 25 円、期末 25 円の年間 50 円を予定。

業績概況(連結・上半期)

(億円)

	前上半期(2017年度)	当上半期(2018年度)		前年同期比
売上高	2,198	2,400	2,282	+4%
営業利益	359	350	357	△0%
経常利益	342	330	342	+0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	200	247	+25%

4月公表値

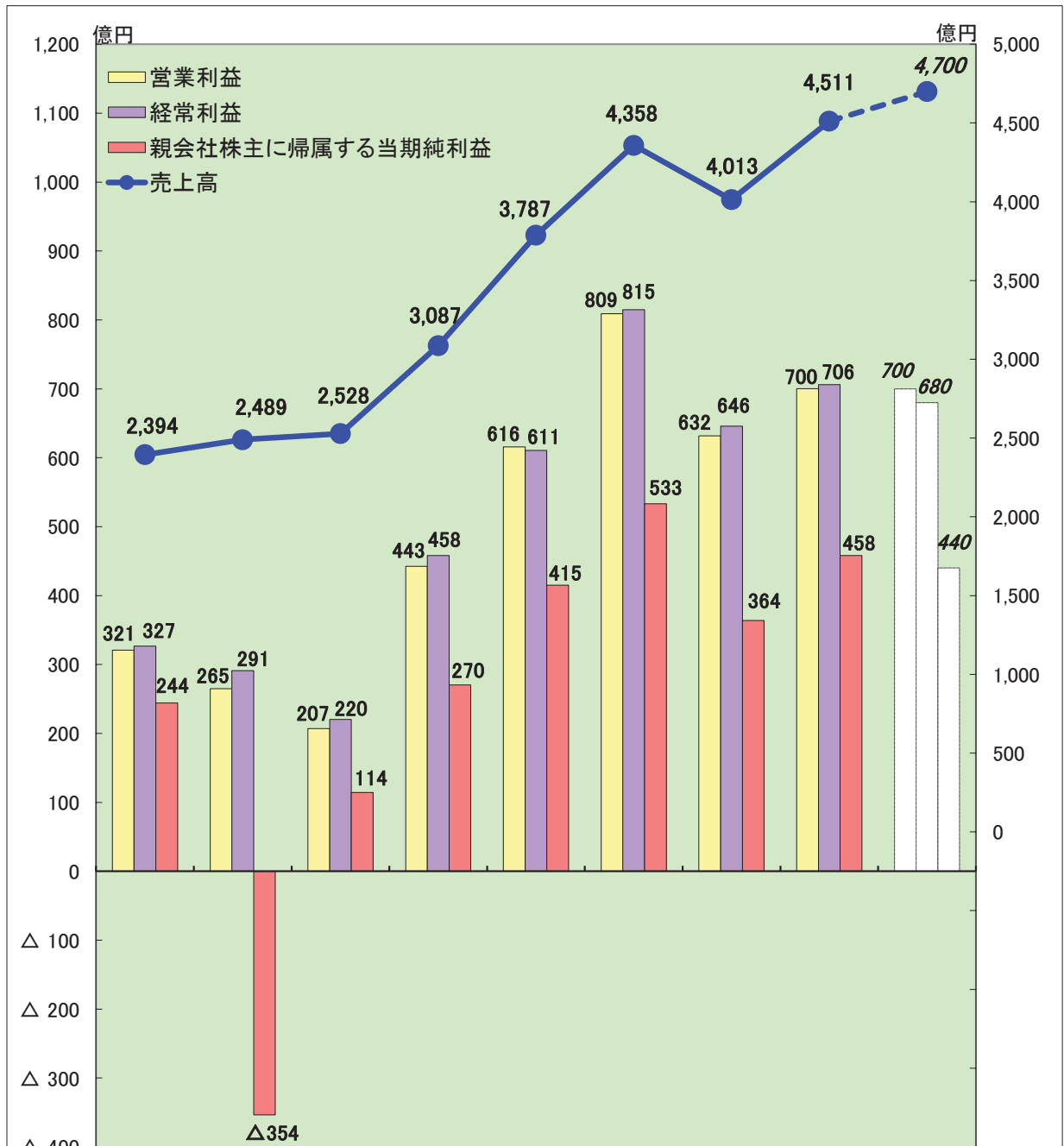


業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2017年度)	当期見通し(2018年度)		前期比
売上高	4,511	5,000	4,700	+4%
営業利益	700	770	700	△0%
経常利益	706	765	680	△4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	458	520	440	△4%

4月公表値



為替レート	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予
USD	88円	80円	83円	100円	110円	120円	109円	111円	110円
EUR	116円	111円	108円	134円	139円	132円	119円	129円	130円
ROE	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	9.2%
一株当り 当期純利益	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	136.74円
一株当り配当金	20円	20円	20円	22円	28円	38円	40円	44円	50円